

第 36 期 決 算 公 告

令和 5 年 5 月 3 0 日

東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号
東京大気社サービス株式会社
代表取締役 飯川 公貴

貸 借 対 照 表

(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

東京大気社サービス株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	310,600,031	工事未払金	400,613,970
受取手形	463,531,659	未払金	82,013,000
完成工事未収入金	637,206,672	役員賞与引当金	3,600,000
未成工事支出金	326,122	未払費用	24,175,139
材料貯蔵品	2,111,200	未成工事受入金	15,803,140
短期貸付金	500,000,000	預り金	2,383,848
前払費用	4,650,750	未払法人税	24,541,284
立替金	144,370	未払事業税	8,594,000
未収入金	1,275,708	未払消費税	15,320,700
仮払金	269,904		
繰延税金資産	31,396,766		
流動資産合計	1,951,513,182	流動負債合計	577,045,081
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		役員退職慰労引当金	32,598,333
建物附属設備	16,434,920	固定負債合計	32,598,333
備品	1,047,613		
有形固定資産合計	17,482,533	負債合計	609,643,414
2 無形固定資産		純資産の部	
電話加入権	655,200	I 株主資本	
無形固定資産合計	655,200	1 資本金	20,000,000
3 投資その他の資産		2 その他資本剰余金	80,000,000
長期保証金	35,826,000	3 利益剰余金	
繰延税金資産	1,551,033	(1) 利益準備金	5,000,000
退職給付資産	28,114,281	(2) その他利益剰余金	1,320,498,815
投資その他の資産合計	65,491,314	別途積立金	420,000,000
		繰越利益剰余金	900,498,815
固定資産合計	83,629,047	利益剰余金合計	1,325,498,815
		株主資本合計	1,425,498,815
資産合計	2,035,142,229	純資産合計	1,425,498,815
		負債及び純資産合計	2,035,142,229

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物付属設備、構築物: 2016年3月31日まで取得分は定率法

2016年4月1日以降取得分は定額法

建物付属設備、構築物以外の有形固定資産は定率法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上の方法

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、取締役会で決定した当会計期間にみあう額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき

当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりとします。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法

各勤務期間に帰属させた給付に基づき見積もった額を、退職給付見込額の各期の発生額として

計上する「給付算定基準」を使用します。

ロ.未認識の数理計算上の差異および未認識の過去勤務費用の費用処理方法

・未認識の数理計算上の差異については、発生年度の翌年から10年間にわたり、定額法により費用処理します。

・未認識の過去勤務費用については、発生年度から10年間にわたり、定額法により費用処理します。

ハ.割引率

退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した「デフレーションアプローチによる単一の加重平均割引率」を使用します。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。

4. 完成工事高の計上は、工事進行基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(当期純利益)

215,111,658 円